

平成 2 7 年度

当初予算案参考資料

茨 城 県

目 次

東日本大震災からの復旧・復興、防災体制の強化

1	(拡) 大規模建築物等耐震化支援事業	(土木部)
2	(新) 東日本大震災記録資料収集等事業	(生活環境部)
3	(新) 新たな浸水想定区域図作成事業	(土木部)
4	(新) 大規模盛土造成地マップ作成費補助事業	(土木部)
5	(拡) いばらきプレミアム観光推進事業	(商工労働部)
6	(新) 農林水産物等消費喚起事業	(農林水産部)
7	(新) 県産品インターネット販売促進事業	(商工労働部)
8	(新) 地域材活用住宅促進事業	(農林水産部)

経済・雇用対策(東日本大震災関連含む)

9	(拡) 中小企業融資資金貸付金	(商工労働部)
10	(新) いばらき中小企業海外展開プロモート事業	(商工労働部)
11	(拡) 農林水産物等の輸出促進事業	(農林水産部)
12	(新) ベトナム農業協力促進事業	(農林水産部)
13	(新) ロボットイノベーション戦略推進事業	(企画部)
14	(新) 地域産業人材U I Jターン・定着促進事業	(商工労働部)

産業大県・生活大県づくりの推進

(1) 活力あるいばらきづくり

15	(新) 対日投資県内誘致促進事業	(知事直轄)
16	(新) 立地促進対策補助事業	(知事直轄)
17	(新) リース用地分譲促進補助事業	(知事直轄)
18	(新) 笠間陶芸大学校開設等準備事業	(商工労働部)
19	(新) サービス産業生産性・付加価値向上促進事業	(商工労働部)
20	(拡) いばらき農産物のブランド力強化	(農林水産部)
21	(新) 水郷筑波サイクリング環境整備事業	(企画・土木)
22	(新) いばらき移住・二地域居住推進強化事業	(企画部)
23	(拡) 県北アートフェスティバル開催準備等事業	(企画部)
24	(新) 中山間地域農業・農村の振興事業	(農林水産部)
25	(新) いばらきおもてなしレベルアップ事業	(商工労働部)
26	(拡) 空港就航対策利用促進事業	(企画・商工)
27	(拡) 港湾建設事業(茨城港常陸那珂港区)(港湾事業特別会計)	(土木部)

(2) 住みよいいばらきづくり

28	(新) 鹿行地域若手医師研修拠点整備事業	(保健福祉部)
29	(拡) 茨城型地域包括ケアシステム推進事業	(保健福祉部)
30	(新) 介護予防・生活支援サービス強化事業	(保健福祉部)
31	(新) 障害者就労支援強化事業、障害者工賃向上応援事業	(保健福祉部)
32	(新) 子育て家庭・シニア応援事業	(保健福祉部)
33	(新) 生活困窮者自立支援事業	(保健福祉部)
34	(拡) いばらき出会いサポートセンター関連事業	(保健福祉部)
35	(拡) 地域少子化対策強化事業	(保健福祉部)
36	(新) 子育て人材確保強化推進事業	(保健福祉部)
37	(新) 自動車盗対策推進事業	(警察本部)
38	(拡) ニセ電話詐欺総合対策推進事業	(警察本部)

(3) 人が輝くいばらきづくり

39	(新) 小学校共に学ぶ英語推進事業	(教育庁)
40	(新) いばらき海外留学支援事業	(教育庁)
41	(拡) 学びの広場サポートプラン事業	(教育庁)
42	(新) 私立学校世界に羽ばたく人材育成事業	(総務部)
43	(拡) 特別支援学校施設整備事業	(教育庁)
44	(拡) いばらき文化芸術創造・発信事業	(生活環境部)
45	(新) 第19回全国障害者スポーツ大会推進事業	(保健福祉部)
46	(拡) 県営体育施設再編整備事業	(教育庁)
47	(新) 埋蔵文化財センター整備事業	(教育庁)
48	(新) いきいきと活躍する若者支援事業	(知事直轄)
49	(新) 女性活躍推進事業	(知事直轄)

□…地域消費喚起型活用事業(プレミアム商品カタログなどの割引販売等)

大規模建築物等耐震化支援事業

H27当初予算額 37,224千円

土木部建築指導課
企画G(内線4716)

民間の大規模建築物等の耐震化を促進するため、市町村が国の補助制度を活用し耐震診断補助事業を行う場合、費用の一部について助成するほか、耐震改修に係る補助制度を創設します。

事業内容

■事業主体：市町村

■補助対象：以下に該当する昭和56年以前に建築された民間建築物の耐震診断及び耐震改修

① 耐震改修促進法で耐震診断が義務付けされた建築物

※病院、店舗、旅館等の不特定多数の者が利用する建築物及び学校、老人ホーム等の避難弱者が利用する建築物のうち大規模なもの（例：3階建てかつ延べ面積5,000㎡以上の旅館）等

② 県が指定する民間避難所等の防災拠点施設

③ 県又は市町村が指定する緊急輸送道路等の避難路沿道建築物

④ 耐震改修促進法による特定建築物

■補助率：

区分	耐震診断				耐震改修【新設】			
	国	県	市町村	事業者	国	県	市町村	事業者
①	1/2	1/6	1/6	1/6	33.3%	5.75%	5.75%	55.2%
②								
③								
④	1/3					1/3		



【緊急輸送道路の閉塞】

事業効果

多数の方が利用する病院、旅館などの大規模建築物等について、重点的かつ緊急的に耐震化の促進を図り、今後予想される首都直下地震等における被害を軽減する。

東日本大震災記録資料収集等事業（新規）

H27当初予算額 17,640千円

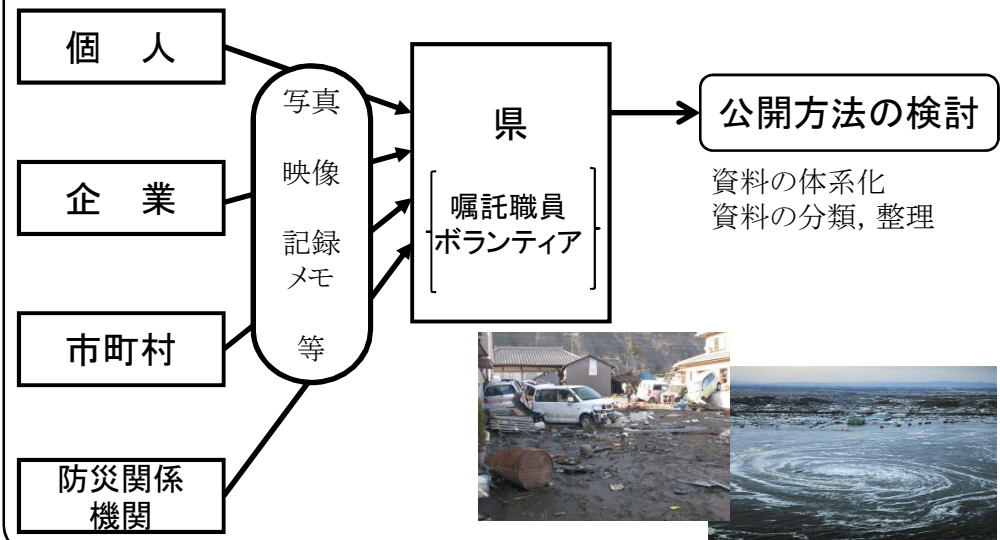
生活環境部防災・危機管理課
防災G(内線2882)

東日本大震災における個人や企業等が所有する映像等の記録や体験談などの資料を収集・展示することにより、貴重な教訓を後世に伝えるとともに、将来の防災教育や防災対策に幅広く活用します。

事業概要

1. 資料の収集
 - ・東日本大震災に関する写真, 映像, 記録メモ等
 - ・避難や災害対応についての体験談
2. 資料の収集方法
 - ・事業所や自主防災組織などに直接訪問して, 収集や聴き取り
3. 収集資料の公開
 - ・資料の体系化, 整理のうえ, 公開方法については今後検討

事業フロー



新たな浸水想定区域図作成事業(新規)

H27当初予算額 251,924千円

土木部 河川課
災害G(内線 4490)

洪水時の迅速な避難行動の確保と水災による被害軽減のため、新たな浸水想定区域図の作成などを行います。

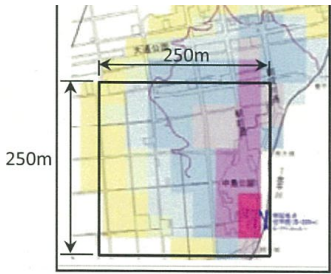
- 現状と課題**
- (1) 平成26年3月の浸水想定区域図作成マニュアル改訂に伴い、本県で公表している浸水想定区域図についても新たな作成が必要となったところ。
 - (2) 昨年の豪雨災害において課題となった適切な避難行動の確保のため、より細密かつ高精度の浸水深を示した浸水想定区域図が必要。

- 整備内容**
- [主な整備内容]
- 測量及び浸水想定区域図作成(16河川)
- [スケジュール及び対象箇所数]
- H27 測量(16河川)
浸水想定区域図作成(1河川)
 - H28 浸水想定区域図作成(15河川)
 - H29 浸水想定区域の指定・告示

■浸水想定区域図作成の対象河川

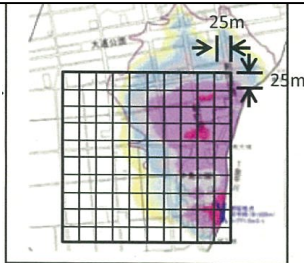


従来：250mメッシュによる浸水想定区域



(高精度化)

改訂後：25mメッシュによる浸水想定区域



■事業効果

- [きめ細かな情報の充実]
- 従来の250mメッシュから25mメッシュの浸水想定区域図とすることで、より実態を反映した高精度の浸水深の設定が可能。
- [適切な避難行動の確保]
- 新たに洪水時家屋倒壊危険ゾーンを設定することで、倒壊のおそれのない家屋等については屋内避難の実施が可能。

- ・洪水による浸水被害の軽減を図り、更なる防災・減災対策に寄与。
- ・市町村への浸水想定区域図の提供により、きめ細かな洪水ハザードマップ作成を支援。

大規模盛土造成地マップ作成費補助事業(新規)

H27当初予算額 17,805千円

土木部建築指導課
宅地G(内線4732)

地域の防災に資するため、市町村が滑動崩落のおそれのある大規模盛土造成地のマップの作成等を行うにあたり、事業費の補助を行います。

事業内容

■補助対象：市町村

■補助対象事業：盛土造成地の位置・規模の把握
(変動予測調査)：大規模盛土造成地マップの作成等
※大規模盛土造成地マップは公表を予定

■事業期間：平成27年度～
平成29年度(3年間)

■補助率：国1/3 県1/6
市町村は事業費の1/2を負担



県内における滑動崩落被害

事業効果

実施主体となる市町村への補助により早期の大規模盛土造成地マップの作成・公表を図ることができ、地域住民の防災意識の向上、安全・安心に暮らせる地域づくり、今後の宅地耐震化に向けた調査・対策等の進捗が期待できる。

いばらきプレミアム観光推進事業

H26補正予算額 449,935千円（消費喚起）

商工労働部 観光物産課
企画G（内線3615）

本県への宿泊旅行の動機付けと、旅行者の周遊促進による観光消費額増加を図るため、プレミアム付きの「宿泊券」及び「周遊券」を発行します。

事業概要

[販売期間] 夏季（6/1～販売）、秋冬季（9/1～販売）

[販売方法] インターネット販売、対面販売（茨城マルシェ、県外観光キャンペーン等）

[販売枚数]

◆宿泊券：60,000枚【額面5,000円：購入金額2,500円】

県内のホテル旅館民宿等の宿泊施設で使える！

◆周遊券：30,000部【額面500円×16枚綴り〈8,000円分〉：購入金額4,000円】

観光施設入場料をはじめ、体験料（陶芸体験、果物狩り等）、お土産品、道の駅、食事処

県内のレンタカー営業所、県内のタクシー（観光タクシーを含む）など旅行のあらゆる場面で使える！

※東京銀座のアンテナショップ「茨城マルシェ」でも利用可能

	販売イメージ	額面／販売額
1	セット販売 宿泊券2枚 ＋ 周遊券1部	額面 18,000円 販売額 9,000円
2	宿泊券単独 1枚	額面 5,000円 販売額 2,500円
3	周遊券単独 1部	額面 8,000円 販売額 4,000円

セットには
さらに1,000
円分の周遊
券が付いて
くる！



農林水産物等消費喚起事業（新規）

農林水産部 販売流通課
販売戦略G（内線 3964）

H26補正予算額 219,803千円（消費喚起）

県内及び首都圏における県産品の知名度向上と贈答品としての需要を喚起するため、厳選された農林水産物や加工品等を掲載した「プレミアム商品カタログ」を割引販売します。
また、県産米の消費拡大等を図るため、「県産米プレミアム商品券」を割引販売します。

1 いばらきプレミアム商品カタログ販売促進事業（新規）

【172,933千円】

本県の厳選した商品を掲載したカタログを割引販売

〔商品通常価格：6,000円（送料込）相当〕
〔販売価格：4,000円（割引率33%、県補助2,000円）〕

（1）掲載商品

本県の厳選した農林水産物、加工品、工芸品等 約100品目

（2）販売時期 平成27年7月～平成28年1月
（商品交換期限は平成28年2月まで）

（3）販売部数 50,000冊

（4）カタログ取扱先

商工関係団体、農林水産関係団体、
茨城マルシェ、
県と連携している企業（コンビニ等）等



2 茨城県産米プレミアム商品券活用事業（新規）

【46,870千円】

県産米の購入に利用できる商品券を割引販売

〔額面：5,000円（500円×10枚つづり）〕
〔販売価格：3,500円（割引率30%、県補助1,500円）〕

（1）対象商品

県産米

（2）販売時期 平成27年7月～平成28年1月
（商品交換期限は平成28年2月まで）

（3）販売部数 20,000冊

（4）商品券取扱先

県内の農産物直売所、米穀販売店、
スーパー等量販店、ドラッグストア、
その他県産米を販売する店舗等



県産品インターネット販売促進事業（新規）

H26補正予算額 124,045千円（消費喚起）

商工労働部 観光物産課
宣伝誘致G（内線3622）

県産品の販路拡大のため、県産品を一括して閲覧・購入できるサイトを構築し、インターネットで割引販売を行います。

○売上目標 2億円（定価ベース）

○割引率 サイト構築後3カ月は50%
それ以降は30%

○販売品目

- ・加工品・工芸品1,000品目，農林水産物100品目を
目安とし，品揃えを充実してPRを強化
- ・名産品コーナー，地酒コーナー，道の駅でしか
買えない土産品コーナー，農林水産物コーナー
など特設コーナーを設置
- ・商品選定委員会等により，旬の商品やおすすめ上位の商品を選定
- ・本サイトのPRを兼ねて，6月1カ月間に限り大手ショッピングサイトでも販売

<購入例>

○定価5,000円の商品を購入する場合（5割引の場合）
消費者に当該事業により割引されていることを知らせる
ため，定価と割引後の金額を併記する。

定価：5,000円
サイトでの販売額：2,500円



<品揃えイメージ>

名産品コーナー ・○○ ・●●	地酒コーナー ・□□ ・■ ■
道の駅でしか買えない土産品 ・◇◇ ・◆◆	農林水産物コーナー ・△△ ・▲▲



地域材活用住宅促進事業（新規）

農林水産部 林政課
森づくり推進室
（内線4023）

H26補正予算額 62,000千円（消費喚起）

東日本大震災以降に人口が減少している県内の市町村において、地域の工務店等が地域材を活用して建築する木造住宅に対し助成することにより、地域の森林資源の地産地消の推進と定住の促進を図ります。

事業の概要

地域材の活用，定住促進に向けた木造住宅建築に対する助成

○事業主体 茨城県木材協同組合連合会

○補助上限 1戸あたり200千円

○助成戸数 300戸

<補助要件>

- (1) 東日本大震災以降に人口が減少した県内の市町村に自ら住居するために建築する一戸建て木造住宅であること。
- (2) 県内に本社を置く大工・工務店・木材販売店・建築士等によって建築・施工監理されること。
- (3) 地域材を50%以上使用する住宅であること。
- (4) 県や木材関係団体が県民を対象として行う木造住宅のPRに協力できること。
- (5) 住宅建築に係る他の補助事業を利用していないこと。 等





中小企業融資資金貸付金

商工労働部産業政策課
金融G(内線3534)

H27 当初予算額 83,059,000千円 (融資枠 357,761,000千円)

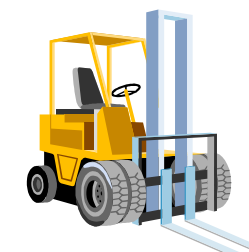
- 設備投資支援融資を創設し、小規模企業者が行う経営の安定・合理化、事業の多角化等に必要な設備投資を支援します。
- 新事業促進融資(女性・若者創業関係)を創設し、保証料補助による返済負担の軽減により、女性・若者の創業を支援します。
- 地域活力強化融資(観光おもてなし施設整備枠)について、融資利率の引下げなどにより、観光施設の整備促進を支援します。
- 東日本大震災復興緊急融資について、新規融資枠(240億円)を確保し、被災した中小企業の資金繰りを引き続き支援します。

小規模企業者の設備投資に対する支援

設備投資支援融資の創設

[新規融資枠]	10億円(予算額約1.8億円)	[融資期間]	10年以内
[融資対象等]	小規模企業者※の設備投資に係る資金	[融資利率]	年1.2%~1.5%
[融資限度額]	設備5,000万円	[保証料率]	0.45%~1.90%

※小規模企業者：従業員が20人(商業、サービス業は5人)以下の事業者



女性・若者の創業支援

新事業促進融資に女性・若者創業関係を創設

[新規融資枠]	4億円(予算額約1.6億円)
[融資対象]	女性・若者(30歳未満)の創業に係る資金
[融資限度額]	1,000万円
[融資期間]	運転5年以内, 設備7年以内
[融資利率]	年1.2%~1.4%
[保証料率]	0.90%(うち1/5を県補助)



観光施設の整備に対する支援

地域活力強化融資(観光おもてなし施設整備枠)の拡充

[新規融資枠]	5億円(予算額約1.7億円)
[融資対象]	観光施設の整備に係る資金
[融資限度額]	設備5億円 ※従来限度額より3億円の増
[融資期間]	12年以内
[融資利率]	年1.5%~1.9% ※従来利率より△0.3%
[保証料率]	0.45%~1.90%

いばらき中小企業海外展開プロモート事業(新規)

H26補正予算額 31,349千円(地方創生先行)

商工労働部産業政策課
経済交流支援室(内線3529)

中小企業の海外販路開拓のため、展示会などにおける商談支援に加え、専門家による海外バイヤー等へのフォローアップを充実させ、取引マッチングの促進を図り、販売先の確保を支援してまいります。

①事業概要

- 輸出拡大支援員(商社等OB2名)を中国、東南アジアへ派遣し、県内中小企業と一緒に本県産品や技術の売込みを行い、輸出拡大を図る。
- 平成27年度派遣対象国
食品系:シンガポール, ベトナム(ホーチミン又はハノイ)
ものづくり系:中国(広東又は上海), タイ(バンコク)

②事業フロー及び特色

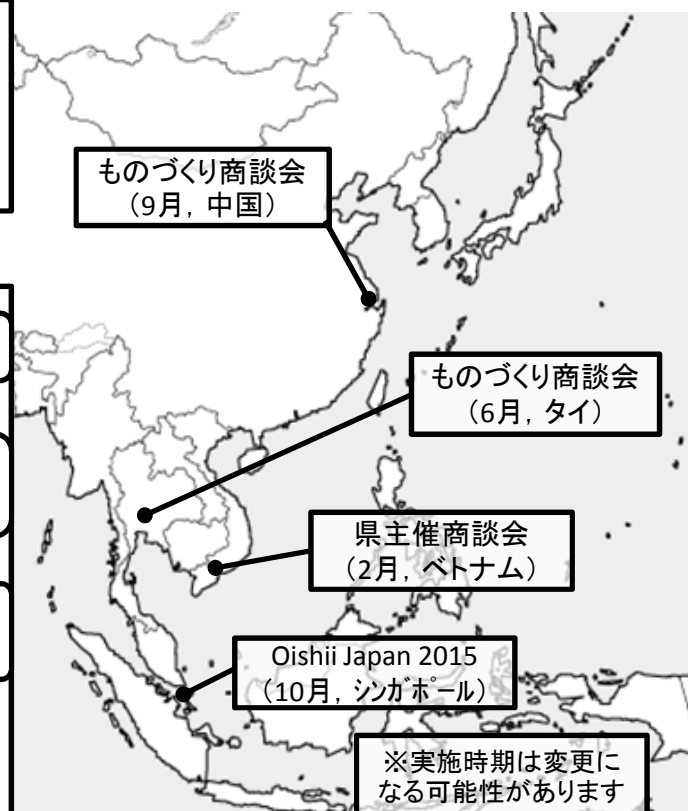
【ステップ①】 輸出拡大を図る県内中小企業を募集・採択

【ステップ②】 輸出拡大支援員が採択企業の方針づくりを支援するとともに、海外において販路開拓を支援

【ステップ③】 輸出拡大支援員が海外バイヤー等に対するフォローアップを行い、取引成立までを支援

○特色

- ・対象国において、展示会等(各国1ヶ所)の一定の出展枠を確保し提供
- ・県内の有望な産品や技術の掘り起しを実施
- ・県内企業の海外展開に関する相談にも対応



農林水産物等の輸出促進事業

H26 補正予算額 13,862 千円 (地方創生先行)

H27 当初予算額 17,023 千円

農林水産部販売流通課	輸出・販路多角化G (内線 3965)
農林水産部畜産課	生産振興G (内線 3993)

ジェットロや商社等との連携を強化しながら、農業者等が行う本県特産品（メロン、梨、常陸牛等）の輸出に向けた取組を支援するとともに、ロットの拡大のため、船便輸送を想定した低コスト輸送技術試験を実施し、農林水産物等の輸出促進を図ります。

いばらき農産物等輸出拡大事業

1 農産物等輸出活動支援事業費 3,500 千円

「いばらき農林水産物等輸出促進協議会」が行う輸出に関する取組支援

(1) 海外販売促進活動支援事業 (2,000 千円)

海外展示会への出展支援 ※タイ、マレーシア、ベトナムを予定

(総事業費 8,000 千円

: 国 1/2, 県 1/4, 事業主体 1/4)

(2) 国際食品商談会出展支援事業 (1,500 千円)

国内で開催される国際食品商談会への出展支援

(総事業費 3,390 千円 : 県定額補助 1,500 千円)



3 農産物等海外販路拡大事業費 新規 (H26 最終補正 10,570 千円)

本県特産品（メロン、梨等）の海外試験販売や輸送技術試験

(1) 海外販売店活用販路拡大事業 (5,000 千円)

海外の日系量販店等と連携し、メロン、梨の試験販売等を実施

(2) 農産物等低コスト化調査事業 (5,570 千円)

船便での低コスト化を図るため、環境制御装置付貯蔵コンテナ借り上げによる輸送技術試験を実施



2 農産物等輸出促進事業費 拡充 13,523 千円

農業者等が行う農林水産物等の輸出に向けた取組への支援

(1) 農産物等輸出促進事業 (5,100 千円)

〈補助先〉農業者、農業生産法人、加工業者等

〈補助率〉1/2 (上限300千円)

〈対象事業〉海外展示会への出展、海外でのバイヤーとの交渉活動等

(2) 輸出コーディネーター設置事業 (3,423 千円)

輸出事案の掘り起こしや、商談前後の相談に対する支援

(3) 農産物等輸出商品開拓事業 (5,000 千円)

年間を通じた県産品の輸出に向け、国内での輸出商品の発掘等

銘柄畜産物ブランド支援事業 (輸出版売促進員設置)

銘柄畜産物輸出促進事業費 新規 (H26 最終補正 3,292 千円)

常陸牛の輸出促進に向けた取組への支援

〈補助先〉(公社)茨城県畜産協会

〈補助率〉2/3

〈対象事業〉常陸牛輸出促進員の設置

(輸出業者や卸売業者との調整等)



ベトナム農業協力促進事業(新規)

H26補正予算額 6,692千円(地方創生先行)

農林水産部農業経営課
技術・担い手支援室(内線3842)
農業団体G(内線3859)

ベトナムとの農業協力の一環として、茨城県で研修を受けているベトナム人技能実習生の資質向上のための読本の作成や農業機械に関する研修を支援します。また、ベトナム人農業研究員の受入れとベトナムへの日本人技術者派遣により人材育成と茨城農業への理解促進を図ります。

1 技能実習制度活用事業(2,500千円)〔補助先:JA中央会,補助率:定額〕

(1) 農業技術読本作成

茨城農業の概要,実践編(土づくり,農薬,肥料等),農協を通じた生産・販売等
作成部数:ベトナム語版・日本語版 各400部

(2) 集合機械化研修

トラクター,コンバイン等の主な農業機械の操作方法,メンテナンス,安全管理
実施回数:年2回

2 ベトナムへの農業技術協力促進事業(4,192千円)

(1) 農業研究員の受入

対象者:ドンタップ省(ベトナム南部地域)農業研究員1名

受入期間:3ヶ月

研修場所:農業総合センター

内容:茨城県農業の実態,野菜栽培・流通,品種育成手法等

(2) 農業技術指導者の派遣

派遣者:農業技術者

派遣期間:10日間程度

派遣先:ドンタップ省

内容:茨城県の農業技術・指導手法,安全・安心への取組等の紹介



- ベトナムの人材育成に寄与
- 茨城農業への理解促進
- 農業の技術移転のための素地づくり

ロボットイノベーション戦略推進事業(新規)

H26補正予算額 69,822千円(地方創生先行)

H27当初予算額 10,000千円

企画部科学技術振興課
研究開発推進G(内線2534)

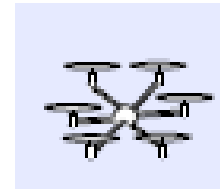
ロボットに関する研究開発・実用化を支援するとともに、研究開発中のロボットに実証フィールドを提供するなど社会実装に向けた実証を推進することにより、本県のロボット産業の育成、振興を図り、地域産業の活性化につなげます。

事業内容

区分	内容
1 連携・研究開発支援体制構築	ロボットイノベーション戦略会議の設置・運営 ・ロボットイノベーション戦略の検討
2 研究開発・実用化支援 【H27当初】 特電補助金活用	ロボット関連研究開発支援(10,000千円) ・ロボット医療機器の研究開発 ・県立病院で実用化検証
3 実証推進 【H26補正】 地方創生先行	いばらき近未来実証推進事業(58,000千円) ①実証フィールド調査 ②実証フィールド提供, 紹介 ③実証試験見学会 ④ロボット技術マッチング会 ⑤実証試験費補助 ・実証試験にかかる費用を補助 (上限1,000千円×10件程度) ⑥改良費補助 ・県内で実証するロボットについて改良費を補助 (上限10,000千円×4件程度) ※県外企業の場合, 県内企業との連携を条件
4 普及啓発 【H26補正】 地方創生先行	(1)2015国際ロボット展出展(5,822千円) ・ブース出展, フォーラム開催 (2)ロボットイノベーション戦略PR事業(6,000千円) ・ロボットの巡回展示, デモンストレーション

【いばらき近未来実証推進事業】

研究開発中のロボット(例)



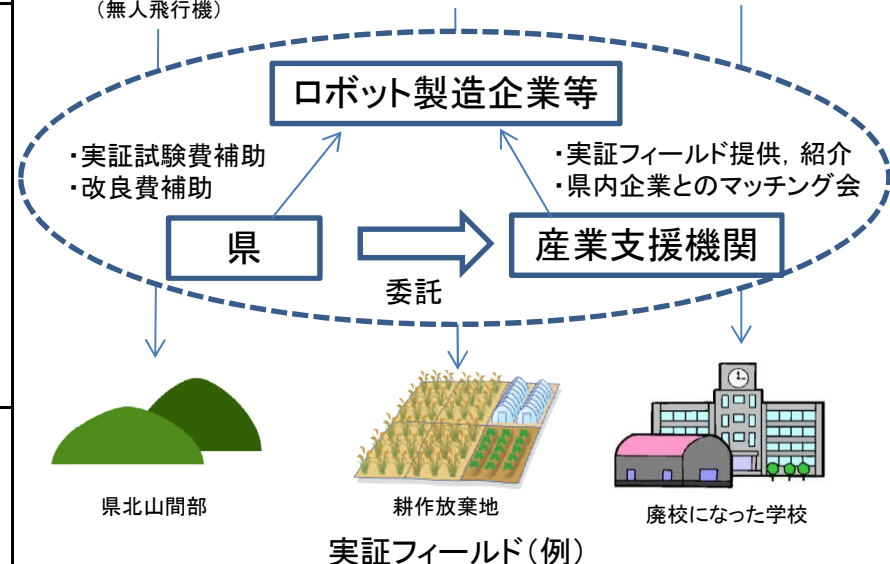
ドローン
(無人飛行機)



無人トラクター



災害対応ロボット



地域産業人材UIJターン・定着促進事業(新規)

商工労働部 労働政策課
雇用促進対策室
(内線 3644)

H26補正予算額 102,130千円(地方創生先行)

本県産業を担う人材の確保・定着を図るため、県内外の大学及び産業界と連携し、多様なインターンシップメニューの実施をはじめ、都内学生等を対象とした合同就職面接会の開催や県内学生向け企業セミナーの実施等により、本県へのUIJターンと地元定着を促進します。

茨城県内高校生の大学進学先の現状

進学先	実人数	割合
東京都	4,938	33.2%
茨城県	2,940	19.8%
千葉県	1,977	13.3%
埼玉県	1,499	10.1%
神奈川県	1,177	7.9%
計	14,870	100.0%

※文部科学省「H25年度学校基本調査」

事業内容等

1 大好きいばらきUIJターン・定着応援クラブ(仮称)の発足

- 県内外大学等と産業界が連携し、UIJターンと地元定着に向けた推進体制を構築
- 県主催の就職面接会や県内企業の就職情報の提供、大学や学生のニーズ把握

2 大好きいばらきインターンシップ促進事業

- 本県企業の魅力をアピールするインターンシップ(「科学技術体験型」、「ものづくり体験型」等)のメニューを実施によるUIJターンの契機づくり
- 参加対象: 都内及び県内の大学在学3年生及び2年生



3 大好きいばらきUIJターン促進事業

- 都内学生向けの合同就職面接会や魅力発見バスツアー等の開催
 - * 合同就職面接会(10月), 合同企業説明会(3月)の開催
 - * 参加企業数: 県内中小企業等(50社を予定)
- 大好きいばらき就職応援サイト(仮称)の構築
 - * 大手就職支援事業者のHP上に就職情報サイトを構築し、登録学生に就職情報等をピンポイントで発信
- 中小企業サポート人材受入助成金の創設
 - * 経営や販路拡大等の専門人材を都内大企業等から県内中小企業等へリクルートする際の『お試し就業』に必要な人件費の一部を支援



(合同面接会イメージ)

4 地元就職・人材定着支援事業

- 県内大学等進学生の地元定着を図る学内企業セミナーやバスツアーの開催
- 県内企業に対するコンサルティング等を通じた採用面、人材定着面からの支援
- 大学就職担当者等と企業採用担当者との連携促進: 交流会の開催

施策展開のイメージ



対日投資県内誘致促進事業（新規）

H26補正予算額 102,390千円（地方創生先行）

知事直轄 国際課

国際戦略G（内線2856）

外資系企業による県内への投資を促進し、雇用の促進、取引の活発化などを通じて、本県の地域活性化を目指します。
また、そのための方法の一つとして、MICE*の誘致を進めるための体制を強化します。

ジェトロ

【ジェトロによる主な支援事業】

- 茨城の魅力を海外に発信（ホームページ、海外事務所等）
- 「産業スペシャリスト」による海外の企業誘致活動
*産業スペシャリスト：ジェトロの海外事務所等に配置
- 対日投資相談ホットラインの設置
- 投資促進セミナーなどの開催協力
- 外資系企業の動向などの情報提供

連携



国

【国の取り組み】

- 「対日直接投資推進会議」＝投資誘致の司令塔
- 海外におけるトップセールス（総理大臣等）の実施
- 国家戦略特区などにおける大胆な規制緩和
- インセンティブ（グローバル企業による研究開発拠点や地域統括拠点の設置に関する助成など）

●「日本再興戦略」改訂2014における目標

- ・2020年までに外国企業の対内直接投資残高を35兆円に倍増する。（2013年末時点：18兆円）

連携



茨城県

【県の取り組み】

- | | |
|--|-----------|
| 1. 推進体制の整備 | 7,702千円 |
| （1）研究会の開催など（ジェトロと連携） | |
| （2）投資誘致の戦略策定のための調査 | |
| 2. 情報発信 | 4,688千円 |
| （1）本県の投資環境について情報発信（英文紹介紙、ホームページ） | |
| （2）外資系企業投資促進セミナーの開催（都内で開催） | |
| 3. 企業マッチング支援 | （既存事業で対応） |
| ・進出企業と本県の企業との取引などを支援 | |
| 4. MICE誘致に向けた環境整備 | 90,000千円 |
| ・宿泊業者などのグループがMICEの誘致計画を策定し、連携して誘致に取り組む場合に改修費の一部を補助 | |

連携



*MICEとは

Meeting（会議・研修等）、Incentive Tour（報償旅行等）、ConventionまたはConference（大会・学会・国際会議）、Exhibition（展示会）



立地促進対策補助事業（新規）

H27当初予算額 2,500,000千円

知事直轄 政策審議室
立地推進室(内線2036)

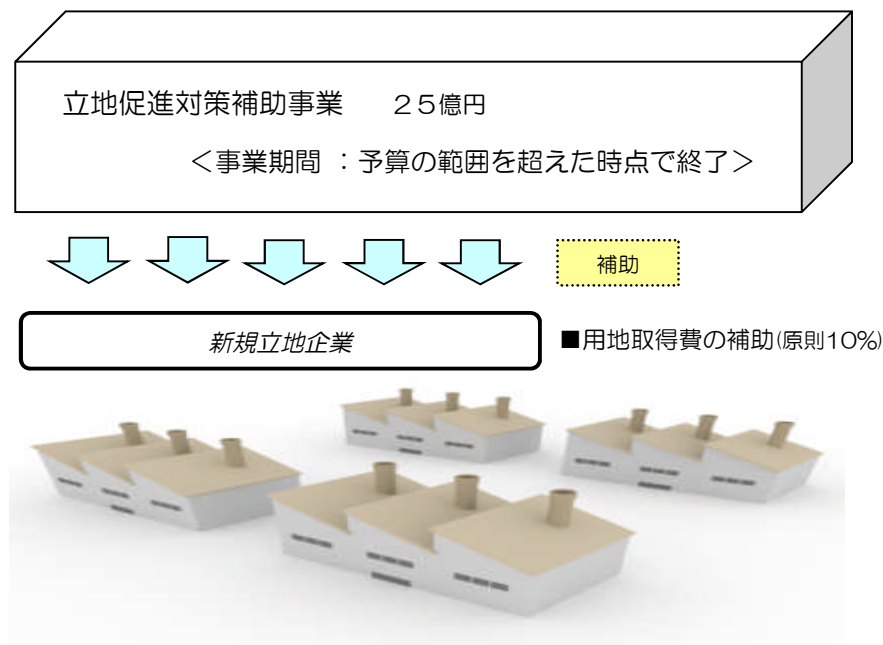
これまで企業立地の大きなインセンティブとなっていた、国の立地補助制度が終了することから、本県への企業の新規立地を一層加速させ、県等保有土地の早期分譲を推進するため、新たな補助制度を創設します。

事業概要

工業団地の用地を新たに取得し、工場等を新設又は増設しようとする企業の用地取得費に対する補助

- 対象経費 : 県及び開発公社等の工業団地の用地取得費
- 対象施設 : 工場, 試験研究機関等
- 補助率 : 用地取得費の原則10%
- 対象エリア : 電源立地地域対策交付金交付規則に定める事業地域(27市町村)
- 実施期間(見込み) : H27.4(H27年度)~H33.3(H32年度)

※ 補助対象企業の認定や補助率については、立地企業の取得面積や地域産業への波及効果等を総合的に審査し、決定



- ・ 工業団地への新規立地を促進
- ・ 県等保有土地の処分推進

- ・ 地域経済の活性化
- ・ 雇用の創出

リース用地分譲促進補助事業（新規）

H27当初予算額 50,000千円

知事直轄 政策審議室
立地推進室(内線2036)

県保有土地の早期処分を推進するため、工業団地の分譲価格の引き下げに加え、リース制度（事業用定期借地権）により、県の工業団地に既に立地した企業が当該土地を取得する場合、これまでに支払ったリース料相当額を補助金として交付する制度を創設します。

事業概要

リース制度により県の工業団地に既に立地した企業が土地取得への切り替えを行う場合に、用地取得費の一部を補助

◆ 対象事業者

リース制度（事業用定期借地権の設定）により県工業団地に既に立地し、リース開始後10年以内に当該土地を取得する企業

◆ 補助金額

リース期間中に納入したリース料相当額（最大10年間のリース料相当額）

*ただし、国有資産等所在市町村交付金相当額を除く

◆ 分譲価格

リース開始時点の分譲価格

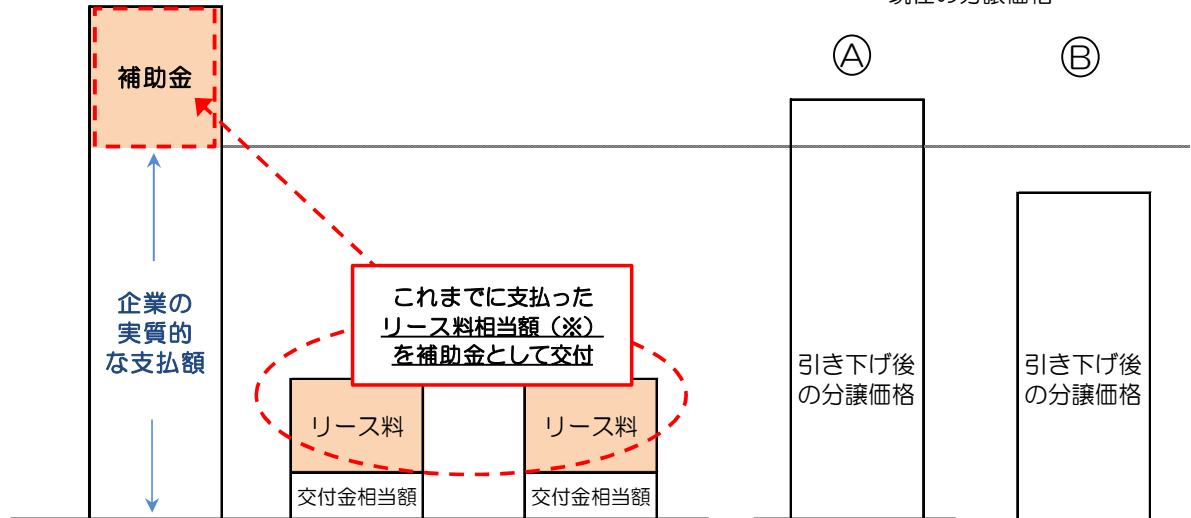
※ 当制度により、リース開始時の分譲価格で契約し、支払済みリース料相当額の補助金の交付を受けるか、現在の分譲価格で取得するか、いずれか有利な方を選択することができますようになります。

～ 制度イメージ ～

当制度による分譲価格

=リース開始時の分譲価格

Ⓐ の場合：当制度の方が有利
Ⓑ の場合：現在の分譲価格の方が有利



※ 国有資産等所在市町村交付金相当額を除く

笠間陶芸大学校開設等準備事業（新規）

H26補正予算額69,313千円（地方創生先行）

商工労働部産業技術課
地場産業・鉱政G（内線3582）

窯業指導所の機能等を見直し、「笠間陶芸大学校」として平成28年4月の開校に向けた体制整備等を進めます。大学校では、特任教授として外部人材を登用し、現代陶芸をリードする陶芸家の輩出や陶芸産地の総合的なブランド力向上を図ります。

事業概要

- 平成28年4月開校に向けた体制整備と周知活動を実施**
1. 特任教授・外部講師による新カリキュラムの試行・検証
手びねり・タタラ等の技法や外部講師による特別講座等、大学校で本格的に導入する内容を試行し、新カリキュラム実施を準備
 2. 広報・宣伝活動及び第1期生の募集・入学試験の実施
特任教授による県内外美術大学等訪問PRのほか、第1期生の募集等を実施
 3. 必要となる機器・設備の購入、設置等
必要となる機器・設備の購入及び老朽設備の更新・修繕等

【H27年度のスケジュール案】

実施項目	平成27年度	平成28年度
新カリキュラム 試行・検証→	
広報資料等 作成→ ~5月	
広報・宣伝 活動→ ~1月	
オープンキャンパス 開催	8月 12月	
入学試験実施	11月 2月	
		開校 4月

笠間陶芸大学校の概要

- これまでのロクロ技術中心を見直し、手びねり・タタラ等の技法や石膏型による成形、大物制作を本格的に導入、磁器制作も取り入れ
- 自由課題・自習を増やし、修了制作に重点的に取り組むことにより、独自の技法やデザインを掘り下げ
- 焼成実習を増やし、技術の完成度を向上
- 著名陶芸家等外部講師の専門的講義や現代陶芸の潮流等を学習

学科等	陶芸学科	研究科
定員	10名	若干名
修業年限	2年	1年
入学資格	学校教育法第90条第1項の規定に該当する者（高等学校卒業程度）	大学校の陶芸学科を卒業した者又は陶芸に関する専門的な知識及び技術がこれと同等以上であると認められた者
授業料等	入学試験手数料：16,500円 入学料：84,600円 授業料：234,600円	
育成方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 個としてモノを作る姿勢・考え方を学ぶ。 ・ 多様な技法や表現方法を学ぶ。 ・ 陶芸に関する広い視野を身につける。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 独自のテーマを設定し、より高度な知識と技術を習得する。

サービス産業生産性・付加価値向上促進事業(新規)

H26補正予算額 10,360千円(地方創生先行)

商工労働部中小企業課
商業・まちづくりG(内線3550)

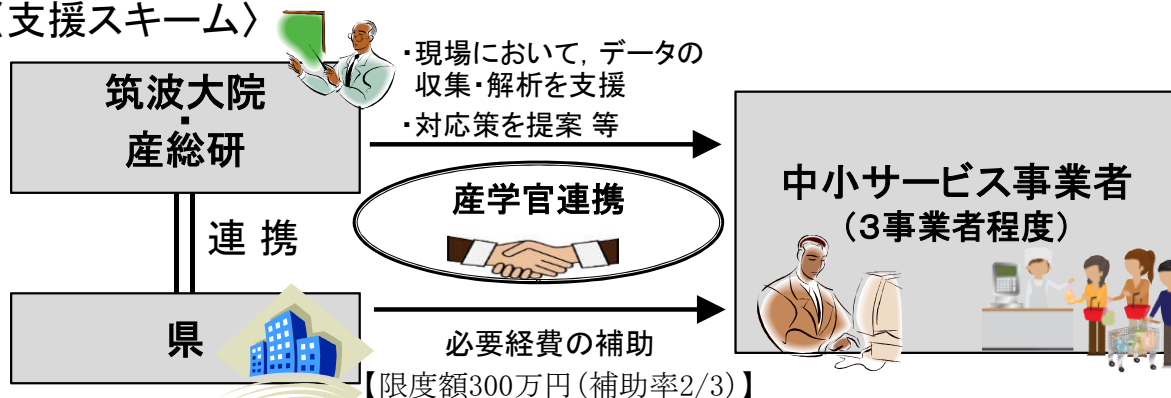
産学官連携による生産性や付加価値向上に向けたモデル事業を実施し、その成果の普及を図ることにより、中小サービス事業者の生産性・付加価値の向上に向けた取組を促進します。

【事業概要】

1 産学官連携によるモデル事業の実施

サービス工学を研究する筑波大学大学院及び(独)産業技術総合研究所と連携して、これらの機関が有する科学的・工学的手法(※)を活用したモデル事業を実施し、成果を報告書等で紹介

〈支援スキーム〉



2 サービス産業生産性・付加価値向上セミナー

モデル事業の取組成果等を広く普及する等のために、セミナーを開催(年1回)

- 対象者: 中小サービス事業者, 商工会・商工会議所, 金融機関 等
- 内 容: 有識者による講演, モデル事業の成果報告 等

中小サービス事業者の生産性や付加価値向上に向けた取組が促進

(※)科学的・工学的手法とは

サービス現場におけるデータ(購買履歴, 従業員の配置状況等)を収集し, データ解析によりモデル化(図式化・数式化)して確率予測やシミュレーションを行うことにより, 効果的な販促活動や最適な人員配置等を実現するための手法。

■想定されるモデル事業の例

(1)飲食業

接客スタッフにセンサーを装着して, 行動に関するデータ(いつ, どこで, どれだけ注文をとったか)を取得し, パソコン上で従業員の行動を, 店舗レイアウトの図面上に色の変化等で表現することにより, 「厨房エリアにいる時間が長く, 接客エリアにいる時間が短い」などの課題を「見える化」

(2)旅客運送業(バス運送業)

バス車両内に位置測定技術(GPS)や乗降センサーを設置して, 停留所ごとの利用状況等に関するデータ(停留所ごとの乗降客数など)を収集・分析し, 顧客が利用している(又は, 利用していない)停留所がどこか等を把握することにより, より適切な運行ダイヤを実現

いばらき農産物のブランド力強化

H26補正予算額 21,773千円（地方創生先行）

H27当初予算額 10,170千円

農林水産部販売流通課
販売戦略G（内線3964）
農林水産部産地振興課
野菜対策G（内線3914）

本県産農林水産物のブランド化を推進するため、ブランドの牽引役となる差別化商品づくりを支援するとともに、高級品としての販路拡大や集中的なPRキャンペーン等を展開します。

《差別化商品づくり》

1 園芸産地ブランド力強化支援事業（新規）



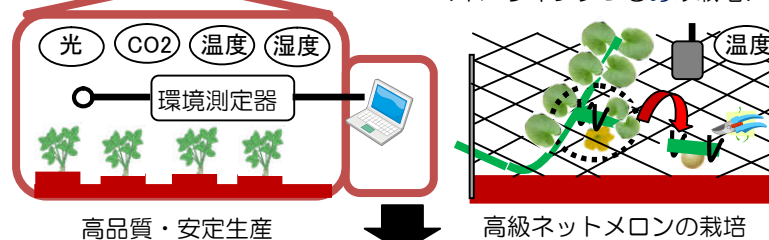
(1) いばらキッス、イバラキング栽培実証ほ設置（2,573千円）地方創生

- ・「いばらキッス」:ハウス内環境測定器導入による最適な栽培管理の実証
- ・「イバラキング」:つるあげ栽培の導入や有効積算温度に基づく適期収穫の実証

(2) 知的財産制度等活用支援（1,000千円）地方創生

- ・地理的表示保護制度や地域団体商標制度を活用した高付加価値化の取組を促進（補助率 1/2, 10産地）

＜いばらキッス環境測定器の導入＞ ＜有効積算温度計の導入＞
＜イバラキングつるあげ栽培＞



ブランドの牽引役となる差別化商品づくり

《高級品としての販路拡大と集中的なPRキャンペーン等の展開》

2 いばらき農産物ブランド力強化事業

（高級品としての販路拡大）

(1) 食の専門家等を活用したブランド化推進（10,170千円）

- ・食の専門家や有名料理人を起用し、差別化商品づくりや販路拡大、効果的なPR等の指導助言

(2) 都内百貨店でのメロンフェアの開催（2,276千円）地方創生

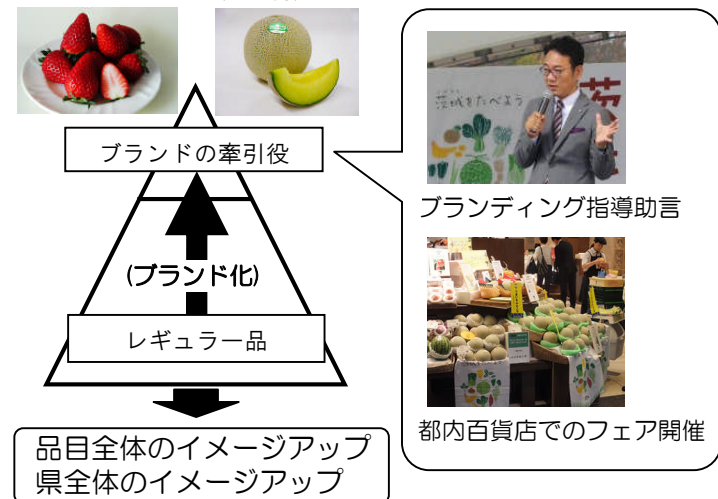
(3) 厳選食材カタログの作成による有名料理店や百貨店等での利用促進（4,856千円）地方創生

（集中的なPRキャンペーン等の展開）

(4) 飲食店や宿泊施設等での重点品目等の集中キャンペーンの展開（11,068千円）地方創生

- ・県内宿泊施設レストランでの「メロンフェア」、都内有名料理店等での「いばらキッスフェア」の開催
- ・交通要所や茨城マルシェ、飲食店等での集中PRキャンペーンの実施（メロン、梨、イチゴ）

＜いばらキッス＞ ＜特別規格のイバラキング＞



水郷筑波サイクリング環境整備事業（新規）

H26補正予算額 165,110千円（地方創生先行）

企画部地域計画課 計画調整・物流G(内線2718)
土木部道路建設課 県道G(内線4431)
道路維持課 交通安全施設G(内線4464)

筑波山や霞ヶ浦など、本県の恵まれた自然環境を活かし、桜川土浦自転車道線（通称：つくばりんりんロード）と潮来土浦自転車道線（通称：霞ヶ浦自転車道）を含む霞ヶ浦湖岸の道路を一体のものとして、総延長約180kmのサイクリングコースを設定し、沿線市町村と連携してソフト・ハードの総合的な整備に取り組み、日本一のサイクリング環境を構築し、国内外に発信します。

【イメージ図】



【事業スキーム及び予算額】

提言・助言

(仮称)水郷筑波サイクリング環境整備計画検討委員会
設立：H27年度～ 構成：学識経験者、企業・経済団体、旅行代理店、NPO法人、利用者代表、観光関係団体

水郷筑波サイクリング環境整備事業推進検討会

設立：H25年度～ 構成：県と沿線14市町村（議長：土浦市）

利用者呼び込む環境整備 (ソフト整備：30,110千円)

- 1 サイクリングロードの整備・活用に係る総合的計画の策定 (10,000千円)
- 2 広域レンタサイクルシステム運用に係る社会実験の実施 (3,403千円)
→沿線市と連携したレンタサイクル乗り捨てシステムの構築
- 3 サイクルイベント開催準備経費 (2,000千円)
- 4 豊富な地域資源(「食」等)を結びつけたサイクリングツアーの企画・開催等 (2,649千円)
- 5 海外インバウンドツアーの誘致等 (7,000千円)
→旅行業者が提案するインバウンドサイクリングツアー企画に対する支援等
- 6 その他、自転車サポートステーションの登録拡充等 (5,058千円)

沿線市町村との連携

◆レンタサイクルの運営、サイクルイベントの開催 等

利用者のための環境整備 (ハード整備：135,000千円)

- 1 休憩施設の充実 (20,000千円)
→シャワーブースやポケットパーク等の整備
- 2 案内標識の充実 (25,000千円)
→初めての方にもわかりやすい標識の設置等
- 3 安全性の確保 (70,000千円)
→事故ゼロを目指した交通安全施設の整備計画の策定
→利用者の意見を反映した安全で利用しやすい快適な環境整備、交差点の改善等
- 4 交通ネットワークの検討 (20,000千円)
→交通量調査や最適なルートの検討等

沿線市町村との連携

◆市町村管理の道路の環境整備

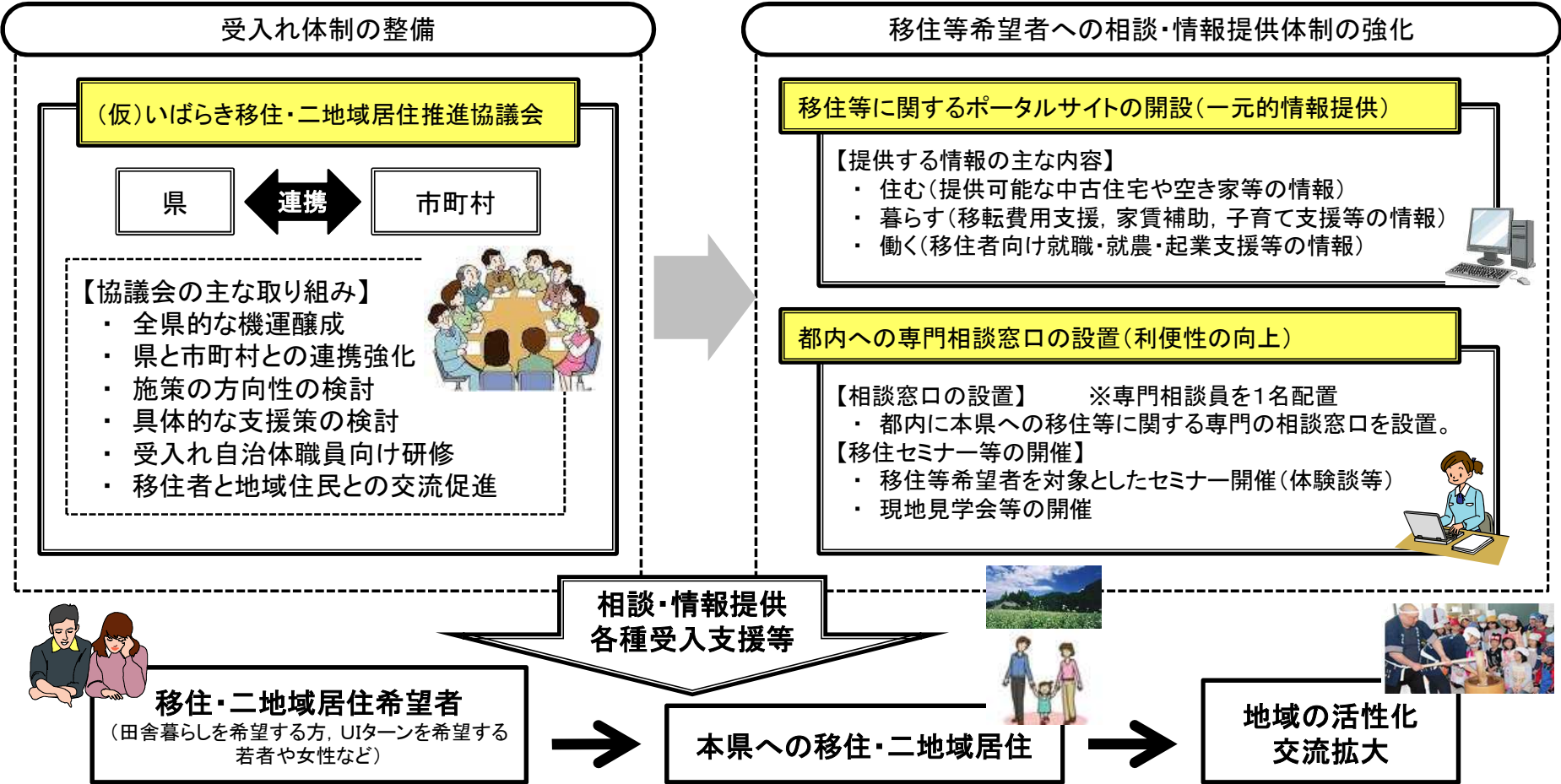
民間企業等と連携

いばらき移住・二地域居住推進強化事業（新規）

H26補正予算額 18,436千円（地方創生先行）

企画部地域計画課
計画調整G(内線2714)

県及び市町村における移住・二地域居住の受入れ体制を整備するために「(仮)いばらき移住・二地域居住推進協議会」を設置するとともに、移住等希望者に一元的に情報を発信するためのポータルサイトを開設します。また、首都圏からの移住等希望者への各種相談等に対応するため、都内に専門相談窓口を設置します。



県北アートフェスティバル開催準備等事業

企画部県北振興課
県北地域G（内線 2723）

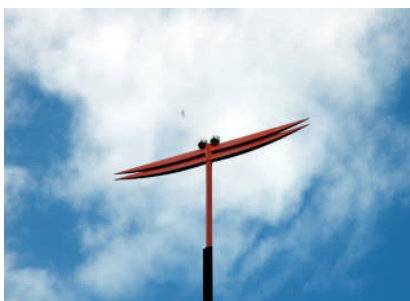
H26補正予算額 115,400千円（地方創生先行）

「（仮称）県北国際アートフェスティバル」の開催に向けて、アートフェスティバルを統括するアートディレクターを選任し、地域資源の掘り起こしや具体的な計画策定を進めるとともに、中核作品等の制作、その他の関連事業等を実施します。

【平成27年度事業内容】

〔中核作品制作〕

- ・集客力、発信力のあるクオリティの高い作品を制作



（越後妻有 大地の芸術祭より）

〔関連事業〕

〔アートホテル改修支援〕

- ・ホテルの部屋等をアーティストのデザインにより改修



（道後オンセナートより）

〔オフィシャルグッズ開発〕

- ・地元の特産品や工芸品を活用したお土産品を開発



（瀬戸内国際芸術祭より）

〔国際交流基金事業〕

- ・海外からアーティストを招聘し、作品を制作



（福岡アジア美術トリエンナーレより）

○（仮称）県北国際アートフェスティバル全体計画（案）

◇開催時期 平成28年度（秋頃予定）

◇開催場所 県北6市町（日立市、常陸太田市、高萩市、北茨城市、常陸大宮市、大子町）

◇主催 （仮称）県北国際アートフェスティバル実行委員会
〔構成〕 県、各市町、グリーンふるさと振興機構、大学、報道、交通機関、商工団体等

◇開催内容

- ・集客力・発信力のある中核作品を制作
- ・各市町の展示拠点において、アート作品を集積して展示
- ・天心記念五浦美術館において特別展示を実施
- ・大学の協力を得て海外からアーティストを招聘
- ・その他関連事業を実施（アートホテル改修支援、オフィシャルグッズ開発等）

中山間地域農業・農村の振興事業(新規)

H26補正予算額 25,759千円(地方創生先行)

H27当初予算額 16,725千円

農林水産部
産地振興課 野菜対策G(内線3914)
農村計画課 農村総合計画G(内線4153)
農村環境課
農村活性化・都市農村交流G(内線4262)

中山間地域(9市町※1)において、地域が主体的に取り組む農林業の振興を通じた地域活性化のための体制づくりや、ネットワークづくり等に対して支援します。

また、地域特性を活かした高付加価値化・集約的園芸作物の導入により新たな儲かる園芸産地を育成するとともに、水田から畑地への転換等を行う簡易な基盤整備により営農活動を支援し、地域の元気づくりを推進します。

地域の特性を活かした農業・農村の活性化

元気な農山村創生チャレンジ事業【農村環境課】
4,776千円(新規) H26 地方創生先行

地域の自主的な取組に係る支援

- ・事業主体：地域が連携して組織する団体やJA、NPO等
- ・助成額：500千円(定額)×9カ所
- ・内容：地域資源を活用した6次産業化、都市と農村の交流等

中山間アグリビジネスモデル創出調査研究事業【農村環境課】12,983千円(新規) H26 地方創生先行

県、大学、市町村が連携して新たなアグリビジネスモデルを創出

- ・事業主体：県(委託先：東京農業大学(予定))
- ・委託内容：地域資源の掘り起こし・再評価、広域連携を見据えたビジネスモデルの検討等

生産条件が不利な地域への営農支援

いばらきの園芸産地改革支援事業【産地振興課】
中山間産地改革支援型 ※2
8,000千円(新規) H26 地方創生先行

中山間地域における園芸部門の比率を高める取組を支援

- ・事業主体：稲作から園芸作物を導入する農業者等
- ・補助率：1/3以内
- ・内容：食用ほおずき、枝物等特産品の生産に必要な施設・機械等の整備

中山間地域農業基盤整備促進事業【農村計画課】
16,725千円(新規) ※2

生産条件が不利な地域における水田から畑地への転換等のために行う簡易な基盤整備への支援

- ・事業主体：市町、土地改良区、農業協同組合等
- ・補助率：県62.5%、市町22.5%、地元15.0%
- ・内容：畦畔除去、暗渠排水、客土、用排水路、進入路、電牧柵等



※1 中山間地域を含む9市町：常陸太田市、常陸大宮市、大子町、日立市、高萩市、北茨城市、笠間市、城里町、桜川市

※2 対象地域は、中山間地域等直接支払制度の対象地域